

Ⅱ－35

北上川流域における地域間交流の検討

岩手大学工学部	○ 正員	平山 健一
大新工業		新井 偉夫
聖和学園短期大学		千坂 峻峰
花巻土地改良事業所		小山 隆春

1 これからの川造り

河川審議会の答申「今後の河川環境のあり方について」（河川環境小委員会の検討結果）では河川行政に3つの新しい視点を積極的に導入するとしている。新たな視点とは、(1) 生物の多様な生息生育環境の確保、(2) 健全な水循環系の確保、(3) 河川と地域の関係の再構築である。川を流域全体の中で位置づけたこと、住民参加型の行政に道が開かれたことなどが大きな特徴である。審議会の管理部会では利用者の利便と河川数の活用を図るため「河川敷地占用許可準則」の見直しが進められている。

本来、川づくりは流域のこれまでの歴史的経緯を踏まえ、将来に対する地域の要望を取り入れて行われることが大切であり、全国一律に答申に忠実に行うことは必ずしも適当でないが、自然環境、歴史・文化遺産に恵まれ、日本の「こころのふるさと」として、川を大切にしていこうと言う意見の強い北上川流域にとって、本答申の方向は歓迎できるものである。答申にとりあげられている河川と地域の関係の見直しは、特色ある河川づくりを進める一つの手法であるが、これを縦糸とすると地域間交流はその横糸的な存在である。現在のところ住民参加による合意形成の方法論や地域間交流の運動論は確立されたものではなく色々な形態による動きが全国的に始まったところである。

本報告では、平成7年発足した民間団体である北上川流域連携校流会を通じて経験した北上川流域の地域間交流の実状について報告する。

2 北上川流域連携校流会

平成7年9月、約2年間に及ぶ準備期間を経て北上川流域連携校流会が結成された。本校流会は宮城・岩手両県にまたがる北上川の流域で活動している民間団体のゆるい結合体である。水を活かした街づくり研究会（石巻市）、北上川流域の歴史と文化を考える会（一関市）、岩手青年塾、胆沢川のブナ林を守る会（水沢市）、花巻スポーツランドクラブ、北緯40度の会（岩手町）、行政担当者、報道関係者など、自然保護、歴史理解、川での遊びの推進、物産交流、地域活性化、地域の意向の河川行政への反映など色々な目的を持つ人々がそれぞれ思いを持って参加している。

会の組織は、代表世話人3人の他、世話人20数名、会員・関係者合わせて約100名で、事務局を花巻市に、支所的な役割を持った「川の駅」を流域内に12箇所置いている。顧問、アドバイザー、オブザーバーという資格を設け、産官学を問わず出来るだけ多くの流域内外の人材が参画できるようになっている。これまで北上川流域には「21世紀、北上川流域の会」という組織があり、民間レベルの交流を通じて先駆的な活動をしているが、本校流会は民間だけでなく、民官学産のそれぞれの分野の人に交流の場を提供することを大きな役割としている。会費は無料、入退会は自由である。

本会の会合には会員であるなしを問わず自由に参加できるが、議論は率直に、活発に行い、所属する組織を背負うことなく個人の意見として扱い、実現可能な提言が生み出せるようにお互いの理解を深めるように努力していくことを討議の約束としている。

会の事業としては、ニュースレターの毎月発行によって人のネットワークの形成、地域の問題の抽出、会員相互の理解の推進を行っている。定期的な会合は決まっていないので、ニュースレターによる会員相互の意志疎通は大切である。また会の持つ人のネットワークを活用して会員が所属する個々の団体が行っている

活動を支援することも可能である。この外、交流会独自の事業としては、人々を川へ誘う水先案内人として指導的な人材の養成を目指した「リバーマスター養成スクール」を平成8年度から開設出来るように準備を進めている。

本交流会設立の過程では、建設省など国の機関や県の賛同や支援を受けて準備が進められた。

3 地域間交流の必要性

これまで均衡ある国土を形成するため多極分散が強く要請されてきたが、これを支える地域側の連携体制は十分形成されてきたとは言えない。多極分散の極は都市であり、極間の新幹線や高速道によるアクセスは強化されたものの結果的には都市への人口の集中、過疎に悩む田舎という構図が形成され、面的な結びつきには発展しなかった。地域内では個性化という美名の下に抜け駆けの競争をしてきたきらいも見られる。将来人口の減少を目前にして交流人口の増大が地域の活性化の大きな鍵となってくることが予想され、また環境面で調和した地域設計やエコライフ型の生活も求められている現在、広域的でよりまとまりのある地域づくりが望まれている。地域づくりが地域に委ねられる時代になりつつある中で新しい地域づくりの運動論として地域間交流・連携が提案されている。地域間の交流連携によるメリットとして以下のような点が挙げられる。

- (1) 地域の連携により人の交流の機会が作り出され地域の活性化につながる。
- (2) お互いの施設を活用しあうことによって二重投資が避けられ、施設の整備利用の効率を高め、地域全体にとって多様な質の高い生活が可能となる。
- (3) 個別の地域ではなし得なかった量的、質的に大きい課題を実現する事が出来る。
- (4) 多様で優れた人材を確保することが可能となり、地域行政の活性化や地域造り全般の施策を効率的に推進出来るようになる。

川を軸とした交流連携においても同様の効果を期待できるばかりでなく、元来、川は上下流一体の多様な自然を持ち、生活文化の面でも古来より歴史的に結びつきの強かった地域を有しており、県境を越えて新たな広域的で複合的なネットワークが求められたことはむしろ当然の成りゆきと言える。この様な地域間の連携には、行政や企業では実現しにくい先駆の問題、境界の問題、多次元的な問題、地域性の強い問題などが含まれ行政や企業の立場とは異なる「市民公益活動」とも言うべき第3者の立場からのアプローチが一つのきっかけであるが、最終的には、より企画力のある広い視野を持った地方自治体がつくられていくことが望まれる。また市民のサイドから積極的に行政の担当している業務をボランティアベースで分担をしていくことも必要になってくると思われる。

4 これまでの課題と今後

北上川流域連携交流会は発足してまもなく6か月になるが、会員名簿の作成、ニュースレターの発行といった定常的な業務の外、種々のシンポジウムの後援、リバーマスタースクールと類似事業の視察、スクールの原案の検討等を意欲的に行ってきた。試行錯誤での歩みであったがこれまで人のネットワークと人的交流においてようやく基盤が出来たところである。交流会の活動は会員それぞれの本務以外の時間に予定されるが、資料作りなどに必要な時間も要するため時間的にかなりきつい活動である。流域が広く移動時間も大きい、電話ではなく直接顔を合わせることが大切な様である。課題として特に取り上げなければならない点はないが強いて言えば、公益的な市民活動に対する社会的、制度的な支援体制が不備なことであろう。

今後出来るだけ早く具体的な事業に取り組み、交流会設立に感じられた会員の熱意を継続させて行くことも大切である。またこの様な連携交流活動が民間レベルのみでなく地方自治体間、地域の経済界においても推進され相互の協力により地域造りがより効果的に進められる仕組み作りにも取り組むべきであろう。